



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト及び機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	359,459	6.7	19,710	24.5	18,226	△15.8	18,245	△13.8	13,016	△19.8	26,280	23.7
2023年3月期	336,910	19.4	15,836	121.6	21,634	138.9	21,161	148.5	16,229	176.3	21,250	27.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	84	34	83	84	12.2	5.9	5.1			
2023年3月期	99	27	99	10	18.2	7.3	6.4			

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 547百万円 2023年3月期 293百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2024年3月期	316,819	121,220	114,801	36.2	761.35					
2023年3月期	299,355	103,731	98,807	33.0	604.39					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	33,172	△16,062	△19,353	57,874				
2023年3月期	26,607	△7,329	△14,032	56,186				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,967	12.1	2.2	
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,827	14.2	1.8	
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00	—	15.7	—	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	362,000	0.7	19,000	△3.6	18,200	△0.1	18,000	△1.3	12,500	△4.0	82	90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名） Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	164,000,201株	2023年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,213,108株	2023年3月期	516,992株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	154,326,461株	2023年3月期	163,484,274株

(注) 自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	164,551	△5.0	1,743	△63.0	9,399	34.9	10,937	118.0
2023年3月期	173,131	20.1	4,715	—	6,968	249.7	5,016	266.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	70.87	—
2023年3月期	30.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	223,791	36.6	81,827	36.6	—	—	542.67	
2023年3月期	222,118	35.8	79,452	35.8	—	—	486.00	

(参考) 自己資本 2024年3月期 81,827百万円 2023年3月期 79,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年4月30日（火）にアナリスト及び機関投資家向けに、オンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2024年4月26日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社は企業価値最大化へ向けて当社の強みが活かせる収益性の高い市場への事業ポートフォリオ変革に際し、当社の目指す事業戦略を明確にするため、2023年4月1日付で、「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」へ、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」へそれぞれ名称変更いたしました。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の全社売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の好調継続に加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野の海外OEM事業が堅調に推移したことなどから前年同期比で増収となり、全社事業利益は増益となりました。全社営業利益については前年同期比で減益となりましたが、前期の第3四半期連結会計期間に計上した固定資産譲渡益（約97億円）の影響を除けば、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	増減率
売上収益	336,910	359,459	+22,548	+6.7%
事業利益 [※]	15,836	19,710	+3,874	+24.5%
営業利益	21,634	18,226	△3,407	△15.8%
税引前利益	21,161	18,245	△2,915	△13.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,229	13,016	△3,212	△19.8%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。なお2024年3月期より、「コア営業利益」から「事業利益」に名称を変更しています。

また、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約137円	約145円	約148円	約149円	約145円
	ユーロ	約150円	約157円	約159円	約161円	約157円
前期（参考）	米ドル	約130円	約138円	約141円	約132円	約135円
	ユーロ	約138円	約139円	約144円	約142円	約141円

* 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が、前期に引き続き非常に好調に推移したことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野の海外OEM事業、エンタテインメント ソリューションズ分野のエンタテインメント事業の販売が堅調に推移したことなどから、全社では前年同期比で約225億円増（6.7%増収）となる3,594億59百万円となりました。

* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当連結会計年度における事業利益は、上記のとおり増収となったことなどから、前年同期比で約39億円増（24.5%増益）となる197億10百万円となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、事業利益は増益となったものの、前期は第3四半期連結会計期間に固定資産譲渡益（約97億円）を計上したことなどから、前年同期比で約34億円減（15.8%減益）となる182億26百万円となりました。

* 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、営業利益が減益となったことなどから、前年同期比で約29億円減（13.8%減益）となる182億45百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が減益となったことなどから、前年同期比で約32億円減（19.8%減益）となる130億16百万円となりました。

② セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及び事業利益は以下のとおりです。

2024年3月期連結累計期間（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2023年3月期	2024年3月期	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	197,564	199,435	+1,871
	事業利益	4,396	3,871	△524
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	74,652	93,755	+19,102
	事業利益	10,675	16,485	+5,810
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	57,265	55,978	△1,286
	事業利益	798	△257	△1,055
その他	売上収益	7,427	10,289	+2,861
	事業利益	△33	△389	△355
合計	売上収益	336,910	359,459	+22,548
	事業利益	15,836	19,710	+3,874

* モビリティ&テレマティクスサービス分野

当連結会計年度におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約19億円増（0.9%増収）となる1,994億35百万円、事業利益は同約5億円減（11.9%減益）となる38億71百万円となりました。

なお、事業利益には為替ヘッジによるマイナス影響として約32億円が含まれており、この為替ヘッジによる影響を控除して算出した同分野の事業利益は、前年同期比で増益となっています。

(売上収益)

OEM事業は、当第4四半期連結会計期間に国内自動車メーカーの生産・販売減による影響を受けたものの、欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が、前期に引き続き好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、主に米国の大手量販店の在庫調整にともなう販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品の販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

(事業利益)

為替ヘッジによるマイナス影響に加え、アフターマーケット事業及びテレマティクスサービス事業が減収の影響を受けたことから、OEM事業は増収効果により前年同期比で増益となったものの、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で減益となりました。

* セーフティ&セキュリティ分野

当連結会計年度におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約191億円増（25.6%増収）となる937億55百万円、事業利益は同約58億円増（54.4%増益）となる164億85百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において販売が非常に好調に推移したことなどから、前年同期比で約179億円の増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、鉄道など社会インフラ市場が回復傾向となったことなどから、前年同期比で約12億円の増収となりました。

(事業利益)

無線システム事業が大幅増収により大幅増益となり、業務用システム事業も増収により損益が改善したことから、セーフティ&セキュリティ分野全体でも、前年同期比で大幅増益となりました。

*エンタテインメント ソリューションズ分野

当連結会計年度におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約13億円減（2.2%減収）となる559億78百万円、事業利益は同約11億円減（132.2%減益）となる2億57百万円の損失となりました。

なお、メディア事業の業務用カメラ事業は、2024年3月期の市況などを考慮して業容を縮小することとし、これにともない第3四半期連結会計期間に構造改革費用として部材の損失引当約8億円を計上いたしました。事業利益にはこの損失引当約8億円が含まれています。

(売上収益)

メディア事業は、ヘッドホン・イヤホンの販売は堅調に推移したものの、ポータブル電源や業務用カメラなどの販売が減少したことなどから、前年同期比で約34億円の減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約21億円の増収となりました。

(事業利益)

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となったものの、メディア事業において減収の影響に加えて、業務用カメラ事業の構造改革費用として部材の損失引当約8億円を計上したことなどから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体では前年同期比で減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

*資産

資産合計は、棚卸資産は減少しましたが、営業債権及びその他の債権や有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約175億円増となる3,168億19百万円となりました。

*負債

負債合計は、借入金は減少しましたが、営業債務及びその他の債務や、未払費用などその他の流動負債が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約25百万円減となる1,955億98百万円となりました。

*資本

資本合計は、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が約112億円増加したことに加え、主要通貨に対して円安が進んだことにより、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約175億円増となる1,212億20百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比で3.2ポイント増加し36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は331億72百万円となり、前年同期比で約66億円収入が増加しました。主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加はありましたが、棚卸資産が減少したことによる運転資金の減少などによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は160億62百万円となり、前年同期比で約87億円支出が増加しました。主な要因は、新社屋の建設などにもない有形固定資産の取得による支出が増加したことと、有形固定資産の売却による収入が大きく減少したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は193億53百万円となり、前年同期比で約53億円支出が増加しました。主な要因は、増配及び自己株式の取得による支出の増加などによるものです。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約17億円増となる578億74百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期（2025年3月期）は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の好調な販売や、モビリティ&テレマティクスサービス分野の海外OEM事業の堅調な販売を見込むことなどから売上収益は増収となる見込みですが、為替ヘッジによる影響を約9億円受ける見込みであること、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業で人員増強、開発投資を実施予定のため、事業利益は減益となる見込みです。

以上から、2025年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

当社は2023年4月27日に発表した中期経営計画「VISION2025」において、無線システム事業を全社を牽引する利益創出ドライバーとして位置付けましたが、今後はさらなる無線システム事業の拡大を見据えて経営資源をシフトするとともに、より積極的に戦略・開発投資を実施することで事業を拡大し、持続的な成長を目指します。

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結業績	2025年3月期 連結業績予想	前年同期比
売上収益	359,459	362,000	+2,541
事業利益 [※]	19,710	19,000	△710
営業利益	18,226	18,200	△26
税引前利益	18,245	18,000	△245
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,016	12,500	△516

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

(配当の状況)

	年間配当金（普通配当）		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	0円	12円	12円
2025年3月期（予想）	5円	8円	13円

(利益配分に関する方針及び当期・次期の配当)

当社は、安定的な利益還元及び今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して、総還元性向を株主還元の指標としています。業績に応じた株主還元策とした配当に加え、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を行い、総還元性向30～40%を目安に株主への安定的な利益還元を行うこととしております。

当期（2024年3月期）の配当につきましては、利益実績、上記方針を踏まえ、2024年4月22日に発表しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当金を1株当たり12円（普通配当）とする予定です。

次期（2025年3月期）の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上記方針のもと、1株当たり年間配当金として13円（中間配当金：5円、期末配当金：8円）を予想いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2018年3月期の第10期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,186	57,874
営業債権及びその他の債権	58,157	67,863
契約資産	2,996	4,748
その他の金融資産	3,552	4,914
棚卸資産	67,830	62,906
製品回収権	261	254
未収法人所得税等	976	924
その他の流動資産	6,231	6,547
小計	196,191	206,032
売却目的で保有する資産	995	16
流動資産合計	197,187	206,049
非流動資産		
有形固定資産	54,721	61,955
のれん	2,379	2,665
無形資産	18,065	17,969
退職給付に係る資産	1,933	1,052
投資不動産	3,817	4,077
持分法で会計処理されている投資	4,983	5,880
その他の金融資産	9,758	10,432
繰延税金資産	6,128	6,160
その他の非流動資産	380	576
非流動資産合計	102,167	110,770
資産合計	299,355	316,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,868	53,430
契約負債	4,088	4,968
返金負債	5,084	4,915
借入金	26,292	19,194
その他の金融負債	4,643	6,110
未払法人所得税等	2,995	1,700
引当金	1,814	2,303
その他の流動負債	26,062	29,093
流動負債合計	123,849	121,717
非流動負債		
借入金	36,190	38,103
その他の金融負債	11,999	13,380
退職給付に係る負債	18,459	17,436
引当金	1,252	1,402
繰延税金負債	2,981	2,663
その他の非流動負債	890	895
非流動負債合計	71,774	73,881
負債合計	195,624	195,598
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,029	42,209
利益剰余金	28,811	40,004
自己株式	△140	△7,125
その他の資本の構成要素	14,461	26,067
親会社の所有者に帰属する持分合計	98,807	114,801
非支配持分	4,923	6,418
資本合計	103,731	121,220
負債及び資本合計	299,355	316,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	336,910	359,459
売上原価	241,710	250,695
売上総利益	95,200	108,763
販売費及び一般管理費	79,363	89,053
その他の収益	11,342	4,762
その他の費用	4,971	6,158
為替差損益（△は損失）	△573	△88
営業利益	21,634	18,226
金融収益	454	957
金融費用	1,221	1,485
持分法による投資損益（△は損失）	293	547
税引前利益	21,161	18,245
法人所得税費用	4,316	4,353
当期利益	16,844	13,892
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,229	13,016
非支配持分	615	875
当期利益	16,844	13,892
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	99.27円	84.34円
希薄化後1株当たり当期利益	99.10円	83.84円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	16,844	13,892
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△108	196
確定給付制度の再測定	243	135
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1	△10
純損益に振り替えられることのない 項目合計	136	322
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	5,609	11,103
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,211	645
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△127	316
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,269	12,065
その他の包括利益合計	4,406	12,388
当期包括利益	21,250	26,280
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,376	24,761
非支配持分	874	1,519
当期包括利益	21,250	26,280

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日時点の 残高	13,645	42,112	13,346	△140
当期利益			16,229	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	16,229	—
自己株式の取得				△0
株式報酬取引		27		
配当金			△980	
連結範囲の変動				
子会社に対する 所有持分の変動		△111		
子会社の増資による 非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			216	
所有者との取引額合計	—	△83	△764	△0
2023年3月31日時点の 残高	13,645	42,029	28,811	△140
当期利益			13,016	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	13,016	—
自己株式の取得		△12		△7,001
株式報酬取引		192		16
配当金			△1,961	
連結範囲の変動				
子会社に対する 所有持分の変動				
子会社の増資による 非支配持分の増減				
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			137	
所有者との取引額合計	—	179	△1,824	△6,984
2024年3月31日時点の 残高	13,645	42,209	40,004	△7,125

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	1,002	6,176	2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
当期利益						—	16,229	615	16,844
その他の包括利益	243	△107	5,326	△1,315		4,147	4,147	258	4,406
当期包括利益	243	△107	5,326	△1,315	—	4,147	20,376	874	21,250
自己株式の取得						—	△0		△0
株式報酬取引						—	27		27
配当金						—	△980	△555	△1,536
連結範囲の変動						—	—		—
子会社に対する所有持分の変動						—	△111	17	△93
子会社の増資による非支配持分の増減						—	—	121	121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△243	26				△216	—		—
所有者との取引額合計	△243	26	—	—	—	△216	△1,064	△416	△1,481
2023年3月31日時点の残高	—	921	11,503	1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731
当期利益						—	13,016	875	13,892
その他の包括利益	135	186	10,810	611		11,744	11,744	643	12,388
当期包括利益	135	186	10,810	611	—	11,744	24,761	1,519	26,280
自己株式の取得						—	△7,014		△7,014
株式報酬取引						—	209		209
配当金						—	△1,961	△528	△2,490
連結範囲の変動						—	—	306	306
子会社に対する所有持分の変動						—	—		—
子会社の増資による非支配持分の増減						—	—	198	198
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△135	△1				△137	—		—
所有者との取引額合計	△135	△1	—	—	—	△137	△8,766	△24	△8,790
2024年3月31日時点の残高	—	1,106	22,313	2,256	391	26,067	114,801	6,418	121,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,161	18,245
減価償却費及び償却費	17,615	18,182
減損損失	2,450	2,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,952	△952
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	426	293
金融収益	△454	△957
金融費用	1,221	1,485
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△428	△54
固定資産売却損益 (△は益)	△9,772	△415
固定資産除却損	178	84
子会社売却損益 (△は益)	407	△2,436
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,002	△4,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,314	10,715
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,203	△2,480
未払費用の増減額 (△は減少)	1,195	1,172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,443	865
その他	999	△3,162
小計	30,382	38,972
利息の受取額	356	866
配当金の受取額	63	276
利息の支払額	△1,048	△1,320
法人所得税の支払額	△3,146	△5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,607	33,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,367	△11,697
有形固定資産の売却による収入	11,317	2,530
無形資産の取得による支出	△8,445	△9,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△300	△888
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入 （△は支出）	△2,541	2,858
負債性金融商品からの分配による収入	—	712
その他	8	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,329	△16,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,357	24,068
短期借入金の返済による支出	△10,254	△21,519
長期借入れによる収入	17,190	14,573
長期借入金の返済による支出	△23,042	△23,447
リース負債の返済による支出	△3,583	△3,958
自己株式の取得による支出	△0	△7,001
配当金の支払額	△980	△1,961
その他	△719	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,032	△19,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,266	3,931
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,511	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	48,707	56,186
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,186	57,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」））第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

(会計方針の変更)

当社グループの要約連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第4四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

・IAS第12号「法人所得税」

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」（IAS第12号「法人所得税」の修正）を第1四半期連結会計期間より適用しています。なお、当該基準の適用が当社グループの当要約連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来の「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」に、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」に名称変更しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイン メント ソリューシ ョンズ分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	197,564	74,652	57,265	329,482	7,427	336,910	—	336,910
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	197,564	74,652	57,265	329,482	7,427	336,910	—	336,910
セグメント利益 (△損失) (注)	4,396	10,675	798	15,870	△33	15,836	—	15,836
その他の収益								11,342
その他の費用								4,971
為替差損益 (△は損失)								△573
営業利益								21,634
金融収益								454
金融費用								1,221
持分法による投資損益 (△は損失)								293
税引前利益								21,161

(注) セグメント利益 (△損失) は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	199,435	93,755	55,978	349,170	10,289	359,459	—	359,459
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	199,435	93,755	55,978	349,170	10,289	359,459	—	359,459
セグメント利益 (△損失) (注)	3,871	16,485	△257	20,099	△389	19,710	—	19,710
その他の収益								4,762
その他の費用								6,158
為替差損益 (△は損失)								△88
営業利益								18,226
金融収益								957
金融費用								1,485
持分法による投資損益 (△は損失)								547
税引前利益								18,245

(注) セグメント利益 (△損失) は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	16,229	13,016
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	16,229	13,016
加重平均普通株式数（千株）	163,484	154,326
基本的1株当たり当期利益（円）	99.27	84.34

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	16,229	13,016
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	16,229	13,016
加重平均普通株式数（千株）	163,484	154,326
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	289	927
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	163,774	155,253
希薄化後1株当たり当期利益（円）	99.10	83.84

(重要な後発事象)

該当事項はありません。